

令和5年度

統一的な基準による財務書類

令和7年3月

鹿嶋市政策企画部財政課

目次

鹿嶋市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	• • • • •	1
2. 財務書類について	• • • • •	2
3. 対象とする会計の範囲	• • • • •	3
4. 一般会計等財務書類	• • • • •	4
5. 全体会計財務書類	• • • • •	8
6. 連結会計財務書類	• • • • •	12
7. 財務書類を活用した分析	• • • • •	16
8. 用語解説	• • • • •	18

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

鹿嶋市では、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき、発生主義による財務書類を作成することにより、鹿嶋市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストを把握することができます。今後は、他団体との比較を行うことで、鹿嶋市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

鹿嶋市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末（令和6年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | ： これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | ： ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | ： ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト（毎年度、継続的に発生するもの）となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト（△）」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | ： 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額（当該年度に引当金として新たに繰り入れた額）など |
| ② 物件費等 | ： 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | ： 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | ： 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が令和5年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(△) | ： 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | ： 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表します。

※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加： 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

有形固定資産等の減少： 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加： 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額

貸付金・基金等の減少： 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等

※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分（不足分）」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | ： 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

■一般会計等財務書類 全体図

(単位：千円)

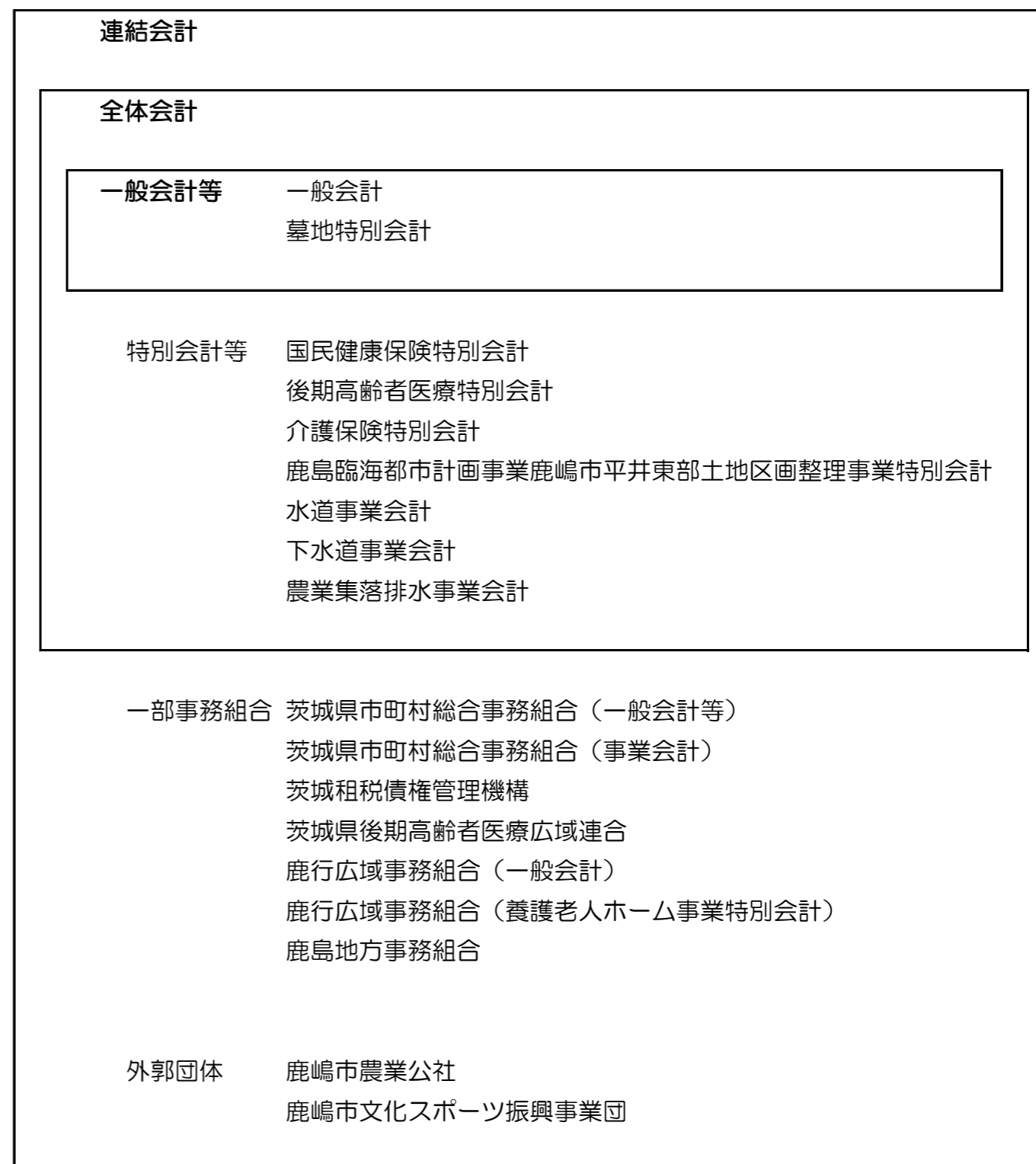
貸借対照表	
現金預金 1,294,908	負債 19,723,076
資産 59,560,982	純資産 39,837,905

行政コスト計算書	
業務費用 11,708,915	経常収益 801,880
移転費用 12,770,872	臨時利益 5,600
臨時損失 99,432	純行政コスト 23,771,738

純資産変動計算書	
純行政コスト 23,771,738	税収等 15,839,644
	国県等補助金 7,243,190
	その他増減 217,482
期末純資産 39,837,905	期首純資産 40,309,328

資金収支計算書	
業務支出 22,224,316	業務収入 23,615,304
臨時支出 91,960	臨時収入 0
投資活動支出 1,304,790	投資活動収入 1,203,352
財務活動支出 1,682,844	財務活動収入 593,400
期末資金残高 767,863	期首資金残高 659,717

3. 対象とする会計の範囲



※ 現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません。

4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	57,661,469	56,400,786	△ 1,260,683	固定負債	18,401,693	17,270,707	△ 1,130,986
有形固定資産	53,819,037	52,583,697	△ 1,235,340	地方債等	15,487,452	14,401,521	△ 1,085,930
事業用資産	23,259,701	22,738,692	△ 521,009	長期末払金	—	—	—
土地	7,173,411	7,389,213	215,802	退職手当引当金	2,871,759	2,830,558	△ 41,201
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	4,536	5,146	610
建物	40,965,402	41,137,704	172,303	その他	37,946	33,482	△ 4,464
建物減価償却累計額	△ 26,016,996	△ 26,881,109	△ 864,112	流動負債	2,431,250	2,452,369	21,120
工作物	1,472,040	1,472,810	770	1年内償還予定地方債	1,684,864	1,685,814	950
工作物減価償却累計額	△ 337,741	△ 386,579	△ 48,838	未払金	6,633	6,059	△ 574
船舶	—	—	—	賞与等引当金	225,785	233,450	7,665
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	513,968	527,046	13,077
建設仮勘定	3,585	6,652	3,067	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	20,832,942	19,723,076	△ 1,109,866
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	29,884,499	29,250,262	△ 634,237	科目名	R4	R5	増減
土地	2,954,747	2,990,597	35,850	固定資産等形成分	59,898,706	58,186,082	△ 1,712,624
建物	2,765,224	2,767,644	2,420	余剰分(不足分)	△ 19,589,378	△ 18,348,176	1,241,202
建物減価償却累計額	△ 1,491,453	△ 1,561,562	△ 70,109				
工作物	50,196,710	50,884,111	687,401				
工作物減価償却累計額	△ 24,847,083	△ 25,890,093	△ 1,043,010				
建設仮勘定	306,354	59,565	△ 246,789				
物品	1,882,534	1,964,927	82,392				
物品減価償却累計額	△ 1,207,698	△ 1,370,184	△ 162,486				
無形固定資産	4,723	1,899	△ 2,824				
ソフトウェア	4,723	1,899	△ 2,824				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	3,837,710	3,815,191	△ 22,519				
投資及び出資金	1,656,144	1,695,320	39,176				
有価証券	—	—	—				
出資金	341,260	334,689	△ 6,571				
その他	1,314,884	1,360,630	45,747				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	185,841	167,847	△ 17,994				
長期貸付金	23,820	14,623	△ 9,197				
基金	1,984,982	1,949,625	△ 35,357				
減債基金	385,821	432,366	46,545				
その他	1,599,161	1,517,259	△ 81,902				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 13,078	△ 12,225	853				
流動資産	3,480,801	3,160,195	△ 320,606	純資産合計	40,309,328	39,837,905	△ 471,423
現金預金	1,173,685	1,294,908	121,223				
未収金	76,529	87,898	11,368				
短期貸付金	16,621	15,151	△ 1,470				
基金	2,220,616	1,770,145	△ 450,471				
財政調整基金	2,220,616	1,770,145	△ 450,471				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 6,650	△ 7,906	△ 1,256				
資産合計	61,142,271	59,560,982	△ 1,581,289	負債・純資産合計	61,142,271	59,560,982	△ 1,581,289

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市ではこれまでに、一般会計等ベースで595億6,098万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である398億3,791万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでいるもので、負債である197億2,308万円については、将来の世代が負担していくものとなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人あたりに換算すると、91万円の資産に対して、30万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口65,797人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少したため、全体で12億3,534万円減少しました。投資その他の資産は水道事業及び下水道事業への出資金が増加しましたが、長期延滞債権や基金の減少により2,252万円減少となりました。流動資産は、現金預金が増加しましたが、財政調整基金の減少により3億2,061万円減少しました。資産合計としては、15億8,129万円減少し、595億6,098万円となりました。

一方で負債は、公債の減少により11億987万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は、4億7,142万円減少の398億3,791万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	24,256,802	24,479,787	222,985
業務費用	12,213,101	11,708,915	△ 504,186
人件費	4,045,543	4,139,693	94,150
職員給与費	3,051,165	3,104,479	53,314
賞与等引当金繰入額	225,785	233,450	7,665
退職手当引当金繰入額	△ 67,220	△ 41,201	26,019
その他	835,812	842,965	7,152
物件費等	7,650,114	7,255,938	△ 394,176
物件費	4,767,488	4,560,764	△ 206,724
維持補修費	792,358	503,794	△ 288,564
減価償却費	2,090,268	2,191,380	101,112
その他	—	—	—
その他の業務費用	517,444	313,284	△ 204,160
支払利息	68,515	68,333	△ 183
徴収不能引当金繰入額	13,078	13,483	405
その他	435,851	231,469	△ 204,382
移転費用	12,043,701	12,770,872	727,171
補助金等	4,290,586	4,777,495	486,909
社会保障給付	6,332,984	6,563,553	230,569
他会計への繰出金	1,397,183	1,381,151	△ 16,032
その他	22,948	48,673	25,724
経常収益	783,036	801,880	18,844
使用料及び手数料	198,438	191,128	△ 7,310
その他	584,598	610,752	26,154
純経常行政コスト	23,473,766	23,677,907	204,141
臨時損失	21,021	99,432	78,411
災害復旧事業費	5,236	91,960	86,724
資産除売却損	9,275	291	△ 8,984
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,536	610	△ 3,926
その他	1,974	6,571	4,597
臨時利益	6,512	5,600	△ 912
資産売却益	592	5,353	4,761
その他	5,920	247	△ 5,673
純行政コスト	23,488,274	23,771,738	283,464

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、236億7,791万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、237億7,174万円となり、これを市民一人当たりで換算すると36万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は対前年度5億419万円減少し、117億891万円となりました。

人件費が9,415万円増加、物件費等はプレミアム商品券事業委託料などの物件費や維持補修費の減少により3億9,418万円の減少、その他の業務費用は国庫返還金の減少により2億416万円の減少となりました。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、価格高騰緊急支援給付金や鹿島地方事務組合負担金の増加により対前年度7億2,717万円の増加となりました。

臨時損失は、災害復旧事業費が増加し、7,841万円の増加となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	40,252,559	59,097,211	△ 18,844,652	40,309,328	59,898,706	△ 19,589,378	56,769	801,495	△ 744,726
純行政コスト (△)	△ 23,488,274		△ 23,488,274	△ 23,771,738		△ 23,771,738	△ 283,464		△ 283,464
財源	23,504,292		23,504,292	23,082,834		23,082,834	△ 421,458		△ 421,458
税収等	15,484,157		15,484,157	15,839,644		15,839,644	355,487		355,487
国県等補助金	8,020,135		8,020,135	7,243,190		7,243,190	△ 776,945		△ 776,945
本年度差額	16,018		16,018	△ 688,904		△ 688,904	△ 704,922		△ 704,922
固定資産等の変動 (内部変動)		760,744	△ 760,744		△ 1,930,106	1,930,106	△ 2,690,850	2,690,850	
有形固定資産等の増加		2,503,451	△ 2,503,451		814,845	△ 814,845	△ 1,688,605	1,688,605	
有形固定資産等の減少		△ 2,101,473	2,101,473		△ 2,270,491	2,270,491	△ 169,017	169,017	
貸付金・基金等の増加		973,361	△ 973,361		620,622	△ 620,622	△ 352,739	352,739	
貸付金・基金等の減少		△ 614,595	614,595		△ 1,095,082	1,095,082	△ 480,488	480,488	
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	40,751	40,751	—	217,482	217,482	—	176,731	176,731	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純資産変動額	56,769	801,495	△ 744,726	△ 471,423	△ 1,712,624	1,241,202	△ 528,191	△ 2,514,119	1,985,928
期末純資産残高	40,309,328	59,898,706	△ 19,589,378	39,837,905	58,186,082	△ 18,348,176	△ 471,423	△ 1,712,624	1,241,202

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が4億7,142万円減少し398億3,791万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると61万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは対前年度比2億8,346万円増加の237億7,174万円となった一方で、税収等の財源が4億2,146万円減少の230億8,283万円となった結果、本年度差額はマイナス6億8,890万円となりました。

市民税の増加により税収等が増加したものの、価格高騰緊急支援給付金事業費補助金や学校施設環境改善交付金の減少により国県等補助金が減少したことが主な要因です。

また、資産の異動に伴う無償所管換等として2億1,748万円を計上しております。

結果、純資産変動額において、純資産が4億7,142万円減少しました。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】			
業務支出	22,184,229	22,224,316	40,087
業務費用支出	10,140,528	9,453,444	△ 687,084
人件費支出	4,086,337	4,173,229	86,892
物件費等支出	5,559,846	4,987,127	△ 572,720
支払利息支出	68,515	68,333	△ 183
その他の支出	425,829	224,756	△ 201,073
移転費用支出	12,043,701	12,770,872	727,171
補助金等支出	4,290,586	4,777,495	486,909
社会保障給付支出	6,332,984	6,563,553	230,569
他会計への繰出支出	1,397,183	1,381,151	△ 16,032
その他の支出	22,948	48,673	25,724
業務収入	23,557,108	23,615,304	58,196
税金等収入	15,482,972	15,832,086	349,115
国県等補助金収入	7,291,453	6,987,521	△ 303,932
使用料及び手数料収入	198,557	191,432	△ 7,124
その他の収入	584,127	604,264	20,137
臨時支出	5,236	91,960	86,724
災害復旧事業費支出	5,236	91,960	86,724
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	1,367,644	1,299,028	△ 68,615
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,338,228	1,304,790	△ 2,033,438
公共施設等整備費支出	2,497,530	814,845	△ 1,682,685
基金積立金支出	766,065	430,445	△ 335,620
投資及び出資金支出	60,633	45,500	△ 15,133
貸付金支出	14,000	14,000	—
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,191,063	1,203,352	12,289
国県等補助金収入	728,682	255,669	△ 473,013
基金取崩収入	437,511	916,273	478,762
貸付金元金回収収入	23,557	24,667	1,110
資産売却収入	1,313	6,742	5,430
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,147,165	△ 101,439	2,045,727
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,744,860	1,682,844	△ 62,015
地方債等償還支出	1,740,395	1,678,380	△ 62,015
その他の支出	4,464	4,464	—
財務活動収入	1,560,700	593,400	△ 967,300
地方債等発行収入	1,560,700	593,400	△ 967,300
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 184,160	△ 1,089,444	△ 905,285
本年度資金収支額	△ 963,681	108,146	1,071,827
前年度末資金残高	1,623,398	659,717	△ 963,681
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	659,717	767,863	108,146
前年度末歳計外現金残高	530,904	513,968	△ 16,935
本年度歳計外現金増減額	△ 16,935	13,077	30,013
本年度末歳計外現金残高	513,968	527,046	13,077
本年度末現金預金残高	1,173,685	1,294,908	121,223

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度の期末資金残高は7億6,786万円となりました。税金等収入の増加及び公共施設等整備費支出の減少により、資金が1億815万円増加しております。

内訳として「業務活動収支」が12億9,903万円のプラス、「投資活動収支」が1億144万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支(プライマリーバランス)」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス7億8,009万円となります。

「財務活動収支」は地方債発行収入よりも償還支出が上回ったため、10億8,944万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、税金等収入の増加により業務支出以上に業務収入が増加したものの、災害復旧事業費支出が8,672万円増加したことにより、全体としては6,862万円減少しています。

投資活動収支については、公共施設等整備費支出が16億8,269万円減少したため、全体で20億4,573万円の増加となっております。

財務活動収支については、地方債発行収入が9億6,730万円減少したため、全体で9億528万円の減少となっております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	89,915,146	89,502,416	△ 412,730	固定負債	40,804,255	42,249,123	1,444,868
有形固定資産	84,438,159	84,505,395	67,236	地方債等	26,088,224	26,352,571	264,346
事業用資産	23,461,370	22,939,293	△ 522,077	長期未払金	—	—	—
土地	7,366,355	7,581,412	215,057	退職手当引当金	2,871,759	2,830,558	△ 41,201
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	4,536	5,146	610
建物	40,977,354	41,149,656	172,303	その他	11,839,736	13,060,849	1,221,113
建物減価償却累計額	△ 26,020,224	△ 26,884,659	△ 864,435	流動負債	3,814,296	4,655,287	840,991
工作物	1,472,040	1,472,810	770	1年内償還予定地方債等	2,605,055	2,432,837	△ 172,218
工作物減価償却累計額	△ 337,741	△ 386,579	△ 48,838	未払金	460,758	1,450,514	989,756
船舶	—	—	—	賞与等引当金	233,967	244,337	10,370
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	513,968	527,046	13,077
建設仮勘定	3,585	6,652	3,067	その他	548	553	5
その他	—	—	—	負債合計	44,618,551	46,904,410	2,285,860
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	58,534,595	59,321,687	787,092	科目名	R4	R5	増減
土地	4,756,133	4,803,581	47,448	固定資産等形成分	92,152,383	91,287,712	△ 864,671
建物	3,956,930	3,560,013	△ 396,917	余剰分(不足分)	△ 39,964,739	△ 40,943,901	△ 979,162
建物減価償却累計額	△ 1,968,124	△ 1,800,726	167,398	他会計出資等分	—	—	—
工作物	87,724,533	89,720,623	1,996,090	純資産合計	52,187,644	50,343,811	△ 1,843,833
工作物減価償却累計額	△ 36,568,429	△ 37,239,546	△ 671,116	負債・純資産合計	96,806,195	97,248,221	442,026
建設仮勘定	633,551	277,741	△ 355,810				
物品	5,538,663	5,665,252	126,589				
物品減価償却累計額	△ 3,096,469	△ 3,420,837	△ 324,368				
無形固定資産	5,575	2,751	△ 2,824				
ソフトウェア	4,723	1,899	△ 2,824				
その他	852	852	—				
投資その他の資産	5,471,413	4,994,271	△ 477,142				
投資及び出資金	445,355	439,030	△ 6,324				
有価証券	100,000	100,000	—				
出資金	341,260	334,689	△ 6,571				
その他	4,094	4,341	247				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	391,568	327,498	△ 64,070				
長期貸付金	23,820	14,623	△ 9,197				
基金	4,647,060	4,246,662	△ 400,398				
減債基金	385,821	432,366	46,545				
その他	4,261,239	3,814,296	△ 446,943				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 36,390	△ 33,543	2,847				
流動資産	6,891,048	7,745,805	854,756				
現金預金	4,102,928	5,239,207	1,136,280				
未収金	575,930	708,108	132,178				
短期貸付金	16,621	15,151	△ 1,470				
基金	2,220,616	1,770,145	△ 450,471				
財政調整基金	2,220,616	1,770,145	△ 450,471				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	13,080	12,920	△ 159				
その他	—	33,920	33,920				
徴収不能引当金	△ 38,126	△ 33,647	4,479				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	96,806,195	97,248,221	442,026				

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

口貸借対照表からわかること

鹿嶋市ではこれまでに、全体会計ベースで972億4,822万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である503億4,381万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である469億441万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、148万円の資産に対して、71万円の負債となっています。

当市においては、一般会計等に比べ全体会計においては水道事業会計や下水道事業会計といったインフラ資産を含む特別会計を含むため、総資産の規模が大きくなります。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口65,797人により算定しております。

口貸借対照表の対前年比較

令和5年度より地方公営企業法の適用により、農業集落排水事業会計において資産合計が2億6,801万円減少、負債合計が9億9,023万円増加、純資産合計が12億4,824万円減少した影響により全体会計としても大きく増減しております。

有形固定資産については、事業用資産が5億2,208万円減少しましたが、インフラ資産は水道事業における資産の取得により7億8,709万円増加しました。投資その他の資産は、主に基金の減少により、4億7,714万円の減少となりました。流動資産は財政調整基金が減少しましたが、現金預金の増加が大きく全体で8億5,476万円増加しました。結果として、資産合計としては4億4,203万円増加し、972億4,822万円となりました。

負債については、公債及び未払金の増加に加え、農業集落排水事業会計において法適用化により長期前受金9億8,980万円を計上し、負債合計として22億8,586万円の増加、469億441万円となりました。

総資産と負債の差額である純資産は18億4,383万円減少の503億4,381万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	37,596,588	38,169,329	572,741
業務費用	15,606,227	14,991,344	△ 614,884
人件費	4,163,339	4,268,501	105,161
職員給与費	3,143,198	3,204,241	61,043
賞与等引当金繰入額	231,677	241,040	9,363
退職手当引当金繰入額	△ 67,220	△ 41,201	26,019
その他	855,685	864,420	8,736
物件費等	10,639,135	10,124,277	△ 514,858
物件費	6,325,300	6,072,505	△ 252,795
維持補修費	954,420	633,025	△ 321,394
減価償却費	3,359,415	3,418,747	59,332
その他	—	—	—
その他の業務費用	803,753	598,566	△ 205,187
支払利息	240,392	234,012	△ 6,381
徴収不能引当金繰入額	40,402	38,968	△ 1,434
その他	522,958	325,586	△ 197,372
移転費用	21,990,360	23,177,985	1,187,625
補助金等	15,625,379	16,376,866	751,487
社会保障給付	6,334,162	6,564,158	229,996
他会計への繰出金	—	—	—
その他	30,820	236,961	206,141
経常収益	2,953,900	2,989,367	35,468
使用料及び手数料	2,293,613	2,332,211	38,598
その他	660,287	657,157	△ 3,130
純経常行政コスト	34,642,688	35,179,962	537,273
臨時損失	21,021	101,015	79,994
災害復旧事業費	5,236	91,960	86,724
資産除売却損	9,275	291	△ 8,984
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,536	610	△ 3,926
その他	1,974	8,154	6,181
臨時利益	7,820	16,608	8,788
資産売却益	592	16,362	15,770
その他	7,228	247	△ 6,981
純行政コスト	34,655,888	35,264,368	608,480

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、351億7,996万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、352億6,437万円となり、これを市民一人当たりで換算すると54万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は、前年に比し6億1,488万円減少し149億9,134万円となりました。内訳として、人件費が1億516万円増加、物件費等が5億1,486万円減少、その他の業務費用が2億519万円の減少となっております。移転費用は、一般会計での増加に加え、介護保険特別会計などで補助金等が増加したため前年に比し11億8,763万円増加しております。

経常収益は、主に水道事業会計での給水収益の増加により3,547万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4			R5			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	51,691,688	91,049,625	△ 39,357,938	50,925,476	91,911,221	△ 40,985,745	△ 766,211	861,596	△ 1,627,807
純行政コスト (△)	△ 34,655,888		△ 34,655,888	△ 35,264,368		△ 35,264,368	△ 608,480		△ 608,480
財源	34,853,549		34,853,549	34,395,566		34,395,566	△ 457,983		△ 457,983
税収等	20,183,061		20,183,061	20,370,429		20,370,429	187,367		187,367
国県等補助金	14,670,488		14,670,488	14,025,138		14,025,138	△ 645,350		△ 645,350
本年度差額	197,661		197,661	△ 868,802		△ 868,802	△ 1,066,463		△ 1,066,463
固定資産等の変動 (内部変動)		929,696	△ 929,696		△ 795,491	795,491		△ 1,725,187	1,725,187
有形固定資産等の増加		3,804,839	△ 3,804,839		3,586,244	△ 3,586,244		△ 218,595	218,595
有形固定資産等の減少		△ 3,371,212	3,371,212		△ 3,499,891	3,499,891		△ 128,679	128,679
貸付金・基金等の増加		1,234,891	△ 1,234,891		753,187	△ 753,187		△ 481,704	481,704
貸付金・基金等の減少		△ 738,822	738,822		△ 1,635,031	1,635,031		△ 896,209	896,209
資産評価差額	—	—		—	—		—	—	
無償所管換等	298,295	298,295		287,136	287,136		△ 11,159	△ 11,159	
その他	—	△ 125,233	125,233	—	△ 115,155	115,155	—	10,079	△ 10,079
当期純資産変動額	495,956	1,102,758	△ 606,802	△ 581,666	△ 623,509	41,844	△ 1,077,622	△ 1,726,267	648,645
期末純資産残高	52,187,644	92,152,383	△ 39,964,739	50,343,811	91,287,712	△ 40,943,901	△ 1,843,833	△ 864,671	△ 979,162

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が5億8,167万円減少し503億4,381万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると77万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは対前年度比6億848万円増加の352億6,437万円となった一方で、税収等の財源が4億5,798万円減少の343億9,557万円となった結果、本年度差額はマイナス8億6,880万円となりました。

結果として、純資産変動額において純資産は5億8,167万円減少しております。

※ 農業集落排水事業会計において令和5年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、令和4年度期末残高と令和5年度期首残高は一致しません。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】			
業務支出	34,257,603	34,568,144	310,542
業務費用支出	12,267,242	11,390,159	△ 877,083
人件費支出	4,205,262	4,299,347	94,085
物件費等支出	7,298,210	6,555,796	△ 742,414
支払利息支出	240,392	234,012	△ 6,381
その他の支出	523,378	301,005	△ 222,373
移転費用支出	21,990,360	23,177,985	1,187,625
補助金等支出	15,625,379	16,376,866	751,487
社会保障給付支出	6,334,162	6,564,158	229,996
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	30,820	236,961	206,141
業務収入	36,601,224	36,475,151	△ 126,073
税収等収入	20,073,047	20,216,590	143,544
国県等補助金収入	13,592,850	13,390,814	△ 202,036
使用料及び手数料収入	2,273,313	2,217,284	△ 56,029
その他の収入	662,014	650,462	△ 11,552
臨時支出	5,236	93,543	88,307
災害復旧事業費支出	5,236	91,960	86,724
その他の支出	—	1,583	1,583
臨時収入	1,308	—	△ 1,308
業務活動収支	2,339,693	1,813,463	△ 526,230
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,777,141	3,283,904	△ 1,493,237
公共施設等整備費支出	3,735,200	2,706,795	△ 1,028,405
基金積立金支出	1,025,947	561,115	△ 464,831
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	14,000	14,000	—
その他の支出	1,993	1,993	△ 1
投資活動収入	1,424,438	2,483,741	1,059,303
国県等補助金収入	881,951	991,981	110,030
基金取崩収入	496,039	1,411,984	915,945
貸付金元金回収収入	23,557	24,667	1,110
資産売却収入	2,645	18,496	15,851
その他の収入	20,245	36,613	16,368
投資活動収支	△ 3,352,703	△ 800,163	2,552,540
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,516,584	2,425,198	△ 91,385
地方債等償還支出	2,512,119	2,420,734	△ 91,385
その他の支出	4,464	4,464	—
財務活動収入	2,243,600	2,535,100	291,500
地方債等発行収入	2,243,600	2,535,100	291,500
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 272,984	109,902	382,885
本年度資金収支額	△ 1,285,993	1,123,202	2,409,195
前年度末資金残高	4,874,953	3,588,959	△ 1,285,993
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	3,588,959	4,712,162	1,123,202
前年度末歳計外現金残高	530,904	513,968	△ 16,935
本年度歳計外現金増減額	△ 16,935	13,077	30,013
本年度末歳計外現金残高	513,968	527,046	13,077
本年度末現金預金残高	4,102,928	5,239,207	1,136,280

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は47億1,216万円となりました。前年度末と比較して、資金が11億2,320万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が18億1,346万円のプラス、「投資活動収支」が8億16万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はプラス3億9,644万円となります。

「財務活動収支」は、主に水道事業会計において地方債発行収入が増加した結果、1億990万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

業務活動収支については、補助金等支出や社会保障給付支出が増加した結果、対前年度比で5億2,623万円の減少となりました。

投資活動収支については、基金取崩収入が増加したことに加え、公共施設等整備費支出が10億2,841万円減少した結果、全体として25億5,254万円の増加となっております。

財務活動収支については、水道事業会計において地方債発行収入が増加し、全体で3億8,289万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
科目名	R4	R5	増減	科目名	R4	R5	増減
固定資産	96,557,793	98,874,597	2,316,804	固定負債	42,576,419	45,787,320	3,210,900
有形固定資産	89,560,784	92,459,565	2,898,781	地方債等	27,035,964	29,043,921	2,007,957
事業用資産	28,449,699	27,511,815	△ 937,884	長期未払金	5,502	2,844	△ 2,658
土地	7,615,750	7,836,644	220,894	退職手当引当金	3,690,681	3,674,559	△ 16,122
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	4,536	5,146	610
建物	43,851,522	46,963,903	3,112,381	その他	11,839,736	13,060,849	1,221,113
建物減価償却累計額	△ 27,697,575	△ 28,666,315	△ 968,740	流動負債	4,007,228	4,831,247	824,019
工作物	4,273,710	4,605,168	331,458	1年内償還予定地方債等	2,692,989	2,505,644	△ 187,345
工作物減価償却累計額	△ 3,111,253	△ 3,235,775	△ 124,522	未払金	479,562	1,473,400	993,838
船舶	177,979	182,601	4,622	賞与等引当金	305,143	319,524	14,381
船舶減価償却累計額	△ 176,892	△ 181,858	△ 4,966	預り金	516,986	532,126	15,140
建設仮勘定	3,516,458	7,447	△ 3,509,011	その他	12,548	553	△ 11,995
その他	—	—	—	負債合計	46,583,647	50,618,566	4,034,919
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部			
インフラ資産	58,534,595	59,321,687	787,092	科目名	R4	R5	増減
土地	4,756,133	4,803,581	47,448	固定資産等形成分	98,925,486	100,784,423	1,858,936
建物	3,956,930	3,560,013	△ 396,917	余剰分(不足分)	△ 41,364,148	△ 44,201,829	△ 2,837,681
建物減価償却累計額	△ 1,968,124	△ 1,800,726	167,398	他会計出資等分	35,290	34,118	△ 1,171
工作物	87,724,533	89,720,623	1,996,090	純資産合計	57,596,628	56,616,712	△ 979,916
工作物減価償却累計額	△ 36,568,429	△ 37,239,546	△ 671,116	負債・純資産合計	104,180,275	107,235,278	3,055,003
建設仮勘定	633,551	277,741	△ 355,810				
物品	6,642,823	10,082,149	3,439,326				
物品減価償却累計額	△ 4,066,333	△ 4,456,086	△ 389,753				
無形固定資産	83,385	80,561	△ 2,824				
ソフトウェア	4,723	1,899	△ 2,824				
その他	78,663	78,663	—				
投資その他の資産	6,913,624	6,334,471	△ 579,153				
投資及び出資金	460,609	306,744	△ 153,865				
有価証券	100,050	100,050	—				
出資金	356,460	202,349	△ 154,112				
その他	4,099	4,345	247				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	393,645	329,589	△ 64,056				
長期貸付金	23,820	14,623	△ 9,197				
基金	6,072,097	5,717,190	△ 354,907				
減債基金	385,821	432,366	46,545				
その他	5,686,276	5,284,824	△ 401,452				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 36,548	△ 33,675	2,872				
流動資産	7,622,482	8,360,681	738,199				
現金預金	4,685,087	5,716,299	1,031,212				
未収金	586,432	713,058	126,627				
短期貸付金	16,621	15,151	△ 1,470				
基金	2,351,072	1,894,675	△ 456,397				
財政調整基金	2,351,072	1,894,675	△ 456,397				
減債基金	—	—	—				
棚卸資産	21,410	21,238	△ 172				
その他	11	33,927	33,916				
徴収不能引当金	△ 38,151	△ 33,667	4,485				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	104,180,275	107,235,278	3,055,003				

□貸借対照表からわかること

鹿嶋市では今までに、連結会計ベースで1,072億3,528万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である566億1,671万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である506億1,857万円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、163万円の資産に対して、77万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口65,797人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産が9億3,788万円減少、インフラ資産が7億8,709万円増加、物品が30億4,957万円増加し、全体で28億9,878万円増加しました。物品は、主に鹿島地方事務組合における新可燃ごみ処理施設整備事業により大きく増加しました。一方で投資その他の資産は、主に基金の減少により、5億7,915万円減少しました。流動資産は現金預金の増加により7億3,820万円の増加となりました。その結果、資産合計としては30億5,500万円増加し1,072億3,528万円となりました。

一方、負債は主に鹿島地方事務組合における公債の増加により40億3,492万円増加し、資産と負債の差額である純資産は9億7,992万円減少の566億1,671万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
経常費用	44,367,324	45,197,592	830,268
業務費用	17,655,200	17,146,673	△ 508,527
人件費	5,289,272	5,405,683	116,411
職員給与費	4,138,655	4,201,302	62,647
賞与等引当金繰入額	302,853	316,227	13,374
退職手当引当金繰入額	△ 58,741	△ 39,767	18,974
その他	906,506	927,921	21,415
物件費等	11,368,591	10,890,345	△ 478,246
物件費	6,861,291	6,652,750	△ 208,541
維持補修費	1,008,288	686,944	△ 321,343
減価償却費	3,498,992	3,550,635	51,643
その他	20	16	△ 4
その他の業務費用	997,337	850,644	△ 146,693
支払利息	245,142	240,118	△ 5,024
徴収不能引当金繰入額	40,472	39,000	△ 1,472
その他	711,723	571,526	△ 140,197
移転費用	26,712,124	28,050,919	1,338,795
補助金等	20,340,237	21,240,417	900,180
社会保障給付	6,325,403	6,556,821	231,417
他会計への繰出金	—	—	—
その他	46,484	253,682	207,198
経常収益	3,156,638	3,186,833	30,195
使用料及び手数料	2,399,244	2,456,342	57,098
その他	757,394	730,491	△ 26,903
純経常行政コスト	41,210,686	42,010,759	800,073
臨時損失	21,021	261,780	240,759
災害復旧事業費	5,236	91,960	86,724
資産除売却損	9,275	291	△ 8,984
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	4,536	610	△ 3,926
その他	1,974	168,919	166,945
臨時利益	11,868	16,608	4,740
資産売却益	4,640	16,362	11,722
その他	7,228	247	△ 6,981
純行政コスト	41,219,839	42,255,931	1,036,092

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和5年度の経常費用合計から、市民の皆様にご負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、420億1,076万円です。

また、経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、422億5,593万円となり、これを市民一人当たり換算すると64万円になります。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は、前年に比し5億853万円減少し171億4,667万円となりました。内訳として、人件費が1億1,641万円増加、物件費等が4億7,825万円減少、その他の業務費用が1億4,669万円の減少となっております。

移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が大きく増加したため、前年比13億3,880万円の増加となり、経常費用全体では全体会計に比べ増加幅が拡大しました。

経常収益は全体会計と同程度の増加であり、最終的な純行政コストは10億3,609万円の増加となりました。

◎純資産変動計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4				R5				増減			
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
期首純資産残高	56,932,787	96,966,090	△ 40,070,522	37,219	56,334,460	98,684,325	△ 42,385,154	35,290	△ 598,326	1,718,235	△ 2,314,632	△ 1,930
純行政コスト(△)	△ 41,219,839		△ 41,216,411	△ 3,428	△ 42,255,931		△ 42,253,273	△ 2,657	△ 1,036,092		△ 1,036,862	770
財源	41,841,953		41,840,455	1,498	42,130,479		42,128,993	1,486	288,526		288,538	△ 12
税金等	23,363,089		23,362,702	387	23,811,402		23,811,027	375	448,313		448,325	△ 12
国県等補助金	18,478,864		18,477,753	1,111	18,319,077		18,317,966	1,111	△ 159,786		△ 159,786	—
本年度差額	622,114		624,044	△ 1,930	△ 125,452		△ 124,280	△ 1,171	△ 747,566		△ 748,324	759
固定資産等の変動(内部変動)		2,097,312	△ 2,097,312	—		1,771,162	△ 1,771,162	—		△ 326,150	326,150	—
有形固定資産等の増加		5,127,056	△ 5,127,056	—		6,433,233	△ 6,433,233	—		1,306,177	△ 1,306,177	—
有形固定資産等の減少		△ 3,510,906	3,510,906	—		△ 3,640,453	3,640,453	—		△ 129,547	129,547	—
貸付金・基金等の増加		1,355,864	△ 1,355,864	—		900,961	△ 900,961	—		△ 454,904	454,904	—
貸付金・基金等の減少		△ 874,702	874,702	—		△ 1,922,579	1,922,579	—		△ 1,047,877	1,047,877	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等	298,295	298,295	—	—	287,136	287,136	—	—	△ 11,159	△ 11,159	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 256,568	△ 310,978	54,410	—	120,567	156,954	△ 36,387	—	377,135	467,932	△ 90,797	—
その他	△ 0	△ 125,233	125,233	—	0	△ 115,155	115,155	—	0	10,079	△ 10,079	—
当期純資産変動額	663,841	1,959,397	△ 1,293,626	△ 1,930	282,251	2,100,098	△ 1,816,676	△ 1,171	△ 381,590	140,702	△ 523,050	759
期末純資産残高	57,596,628	98,925,486	△ 41,364,148	35,290	56,616,712	100,784,423	△ 44,201,829	34,118	△ 979,916	1,858,936	△ 2,837,681	△ 1,171

□純資産変動計算書からわかること

令和5年度においては、純資産が2億8,225万円増加し566億1,671万円となっています。これを市民一人当たりで換算すると86万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは422億5,593万円と前年比10億3,609万円増加し、税金等の財源においては421億3,048万円と2億8,853万円増加しております。茨城県後期高齢者医療広域連合における税金等や鹿島地方事務組合における国庫補助金の増加により、連結会計では前年度比で増加となりました。

これに無償所管換等や比例連結割合変更に伴う差額を含め、最終的な純資産変動額は2億8,225万円の増加となりました。

※ 農業集落排水事業会計において令和5年度より地方公営企業法適用により計上基準を変更したため、令和4年度期末残高と令和5年度期首残高は一致しません。

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

◎資金収支計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R4	R5	増減
【業務活動収支】			
業務支出	40,870,721	41,492,489	621,769
業務費用支出	14,157,808	13,442,401	△ 715,408
人件費支出	5,312,517	5,468,629	156,112
物件費等支出	7,888,009	7,186,712	△ 701,297
支払利息支出	245,142	240,118	△ 5,024
その他の支出	712,140	546,941	△ 165,198
移転費用支出	26,712,913	28,050,089	1,337,176
補助金等支出	20,340,237	21,240,417	900,180
社会保障給付支出	6,325,403	6,556,821	231,417
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	47,272	252,851	205,579
業務収入	43,416,568	43,698,115	281,546
税収等収入	23,253,074	23,658,124	405,050
国県等補助金収入	17,018,484	16,981,268	△ 37,215
使用料及び手数料収入	2,378,945	2,341,415	△ 37,530
その他の収入	766,066	717,308	△ 48,758
臨時支出	5,236	93,543	88,307
災害復旧事業費支出	5,236	91,960	86,724
その他の支出	—	1,583	1,583
臨時収入	1,308	—	△ 1,308
業務活動収支	2,541,920	2,112,082	△ 429,838
【投資活動収支】			
投資活動支出	6,187,688	6,237,974	50,285
公共施設等整備費支出	5,055,847	5,553,599	497,753
基金積立金支出	1,115,844	668,380	△ 447,464
投資及び出資金支出	4	1	△ 3
貸付金支出	14,000	14,000	—
その他の支出	1,993	1,993	△ 1
投資活動収入	1,942,765	3,321,923	1,379,159
国県等補助金収入	1,264,693	1,694,906	430,213
基金取崩収入	627,456	1,547,240	919,784
貸付金元金回収収入	23,557	24,667	1,110
資産売却収入	6,810	18,496	11,686
その他の収入	20,249	36,614	16,365
投資活動収支	△ 4,244,923	△ 2,916,050	1,328,873
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,617,527	2,523,009	△ 94,518
地方債等償還支出	2,609,020	2,515,702	△ 93,318
その他の支出	8,507	7,307	△ 1,200
財務活動収入	2,512,291	4,334,018	1,821,727
地方債等発行収入	2,512,287	4,332,025	1,819,738
その他の収入	4	1,993	1,989
財務活動収支	△ 105,236	1,811,009	1,916,245
本年度資金収支額	△ 1,808,240	1,007,040	2,815,280
前年度末資金残高	6,026,810	4,168,489	△ 1,858,321
比例連結割合変更に伴う差額	△ 50,081	11,025	61,105
本年度末資金残高	4,168,489	5,186,554	1,018,065
前年度末歳計外現金残高	533,712	516,598	△ 17,114
本年度歳計外現金増減額	△ 17,114	13,147	30,260
本年度末歳計外現金残高	516,598	529,745	13,147
本年度末現金預金残高	4,685,087	5,716,299	1,031,212

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和5年度において、期末資金残高は51億8,655万円となりました。前年度末と比較して、資金が10億1,807万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が21億1,208万円のプラス、「投資活動収支」が29億1,605万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連と基金収支を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出と基金積立金支出、基金取崩収入を除く業務活動収支と投資活動収支の合算）はマイナス14億4,271万円となります。

「財務活動収支」は地方債償還支出よりも発行収入が上回ったため、18億1,101万円のプラスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が移転費用支出の増加等により4億2,984万円減少、投資活動収支においては、基金取崩収入の増加等により13億2,887万円の増加となっております。また、財務活動収支は、主に地方債発行収入の増加により19億1,625万円の増加となっております。

6. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口※〕 ※R6.1.1現在・・・65,797人 単位：千円

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	915	923	905	△18	1,306	1,782
全体会計	1,447	1,461	1,478	17	1,875	—
連結会計	1,553	1,572	1,630	58	—	—

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	2.10年	2.19年	2.28年	0.09年	2.77年	3.43年
全体会計	2.10年	2.14年	2.16年	0.02年	2.61年	—
連結会計	1.87年	1.93年	1.93年	0.00年	—	—

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	54.6%	55.2%	56.8%	1.6%	63.1%	63.4%
全体会計	47.3%	48.4%	48.8%	0.4%	55.4%	—
連結会計	48.7%	49.7%	49.0%	△0.7%	—	—

《参考：施設別有形固定資産減価償却率》

単位：千円

	算式	庁舎	学校施設	認定こども園	幼稚園	保育所	公民館	図書館
取得価額等	①	1,462,802	22,895,492	467,857	294,595	288,694	2,887,300	470,115
減価償却累計額	②	764,050	15,657,802	212,153	242,125	288,694	1,479,125	287,314
有形固定資産減価償却率	②／①	52.2%	68.4%	45.3%	82.2%	100.0%	51.2%	61.1%

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	65.6%	65.9%	66.9%	1.0%	69.1%	72.6%
全体会計	53.3%	53.9%	51.8%	△2.1%	55.9%	—
連結会計	54.7%	55.3%	52.8%	△2.5%	—	—

2 社会資本形成の世代間負担比率

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	21.0%	21.3%	20.8%	△0.5%	17.2%	16.8%

3 流動比率〔流動資産／流動負債〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	164.4%	143.2%	128.9%	△14.3%	215.8%	197.1%
全体会計	191.6%	180.7%	166.4%	△14.3%	229.0%	184.2%
連結会計	213.6%	190.2%	173.1%	△17.2%	243.7%	199.7%

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口※〕 ※R6.1.1現在・・・65,797人
単位：千円

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	314	314	300	△14	403	489
資産額に対する比率	2.91倍	2.94倍	3.02倍	0.08倍	3.24倍	3.64倍
全体会計	676	673	713	40	826	—
資産額に対する比率	2.14倍	2.17倍	2.07倍	△0.10倍	2.27倍	—
連結会計	703	703	769	66	—	—
資産額に対する比率	2.21倍	2.24倍	2.12倍	△0.12倍	—	—

2 基礎的財政収支〔業務活動収支※¹＋投資活動収支※²〕 ※¹支払利息支出を除く
※²基金収支を除く
単位：百万円

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	1,242	△382	780	1,163	1,033	1,691
全体会計	2,112	△243	396	639	1,593	—
連結会計	1,081	△969	△1,443	△473	—	—

3 債務償還比率〔(将来負担額－充当可能財源)／(経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)×100%〕

	3年度	4年度	5年度	対前年
一般会計等	566.1%	556.7%	577.9%	21.2%

V. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

1 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	3.1%	3.2%	3.3%	0.1%	3.1%	4.1%
全体会計	7.9%	7.9%	7.8%	△0.1%	7.7%	—
連結会計	7.3%	7.1%	7.1%	-	—	—

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

1 住民一人当たり行政コスト〔行政コスト／住民基本台帳人口※〕 ※R6.1.1現在・・・65,797人
単位：千円

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	372	354	361	7	386	413
全体会計	540	523	536	13	550	—
連結会計	623	622	642	20	—	—

2 人件費割合〔人件費／経常費用〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	16.0%	16.7%	16.9%	0.2%	16.1%	17.6%
全体会計	10.8%	11.1%	11.2%	0.1%	11.7%	13.5%
連結会計	11.9%	11.9%	12.0%	0.0%	11.9%	13.0%

3 物件費割合〔物件費等／経常費用〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	28.1%	31.5%	29.6%	△1.9%	36.5%	36.0%
全体会計	26.1%	28.3%	26.5%	△1.8%	31.6%	34.6%
連結会計	24.4%	25.6%	24.1%	△1.5%	29.4%	33.1%

Ⅵ. コストと財源の比率・・・「年間の行政コストが税金や補助金等の財源で賄われているか」を表す指標

1 行政コスト対財源比率〔純行政コスト／財源〕

	3年度	4年度	5年度	対前年	平均値 (R4)	
					県内5～10万人	都市Ⅱ-2
一般会計等	96.7%	99.9%	103.0%	3.1%	99.0%	98.6%
全体会計	97.2%	99.4%	102.5%	3.1%	98.4%	97.7%
連結会計	94.6%	98.5%	100.3%	1.8%	98.2%	97.9%

7. 用語解説

■ 貸借対照表

○ 資産

- 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：学校、市営住宅等）
- インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- 徴収不能引当金 . . . 未収金や貸付金等のうち徴収不能のおそれのある債権見込み額
- 未収金 . . . 税や使用料などの未収金

○ 負債

- 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- 退職手当引当金 . . . 期末時点における自己都合退職要支給額より積立相当額を控除した額
- 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

○ 経常費用

- 物件費 . . . 職員旅費、委託料、消耗品・備品購入費など
- 減価償却費 . . . 社会資本の経年劣化等に伴う価値の減少額
- 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

○ 経常収益

- 使用料及び手数料 . . . 行政サービスの対価として使用料・手数料として徴収する金銭

○ 臨時損失及び臨時利益

- 臨時損失 . . . 資産除売却損や災害復旧事業費など
- 臨時利益 . . . 資産売却益

■ 純資産変動計算書

- 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額（前年度貸借対照表と一致）
- 純行政コスト . . . 行政活動費用のうち、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
- 税収等 . . . 地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 無償所管替等 . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、調査判明した資産など

■ 資金収支計算書

- 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出

■ 分析指標

- 歳入額対資産比率 . . . 当該年度の歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成されたストックとしての資産形成の度合いを表す。
- 有形固定資産減価償却率 . . . 建物などの償却資産について、当初取得時の価格に対し時間の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるのかを表す。
- 純資産比率 . . . 総資産のうち、現役世代により負担している返済義務のない純資産の割合。
- 社会資本等形成の世代間負担比率 . . . 社会資本整備に今後償還が必要な地方債がどれだけ充てられているかを表す。将来世代の負担比重を見るための指標。
- 債務償還比率 . . . 債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標。
- 受益者負担の割合 . . . 経常的な行政サービス提供コストである経常費用に対する、行政サービス提供の対価である経常収益の割合。